

2001年のマレーシア研究 ——経済と産業——

富川英生*

マレーシアの経済と産業に関する2001年度の文献を紹介する。分野として、労働、産業事情、産業構造及び政策、金融市場、その他に分けて紹介する。

労働

まず、須田一弘の「カンポンのフリーター：マレーシア・トレンガヌ州ゴンバイ村の生業と若者の職業選択」は、国家の経済発展にともなう社会変容を若者がどのように受容し、経済活動への参入を試みているのかについての論考である。農村部を対象にし、ある村の若者の職業の変遷を聞き取り調査から分析している。結論として、若年労働力の農村部との結びつきの強さと農村部における生活保障能力の高さ(過剰労働の吸収力)を指摘している。

一般的に、産業の発展に伴う生産性の上昇は、農村部に過剰労働力を創出し、その都市部への移動が都市下層を形成するとされている。しかし、本稿の結論はこの想定を肯定していない。この事実の発見は、現存するマレーシアのスクワッター地域の住民とはどのような社会背景を持つ人々なのかという新たな疑問を提出している。もちろんこれは農村部を研究対象にした本稿の領域ではないが、本文でも紹介されているスクワッター地域の研究(藤巻[2000])などと連携した総合的な分析が望まれる。

次に吉村真子の「マレーシアのプランテーションにおける労働と「男性性」：プランテーションの労働構造と作業の質」は、近年エステートにおいて進みつつあるゴムからオイルパームへの生産

作物の転換を、単に生産物の転換として捉えるだけでなく、そこに発生する労働の質の転換としてジェンダーの問題としても捉えるべきと指摘する。また、同「英領マラヤ／マレーシアの労働力をめぐる一考察」では、各エスニシティの歴史的背景や文化的(宗教的?)価値観に起因して、労働市場が作業内容の差異によって部門別に分断されているマレーシア特有の構造を指摘する。そして、今後の自らの研究において歴史を捉えなおす中心的な分析視角として「エスニティ・ジェンダー・ナショナルティ」を挙げている。

労働市場の分析は実態調査を重視した日本の社会科学の中心的課題であるが、実は著者のあげたエスニティやナショナルティといった分析視角は、日本においてはかつて看過されてきた問題である。一方で、日本においては学歴や社会階層などを分析視角に据えた研究の蓄積がある。今後、この分野の研究は教育学や社会学などと連携した多面的な調査・研究が重要となるであろう。

小保内弘子の「マレーシアとタイの経済発展と外国人専門家の流入」は、タイとマレーシアの外国人労働のなかで専門家に焦点を当てて分析をおこなっている。急速な経済発展を遂げるマレーシアにとっては、これは、不熟練外国人労働者の流入という問題と同等に重要なテーマであるが、未だ本格的な研究がなされていないと思わない。外国人専門家というカテゴリー自体があいまいで十分な統計資料が用意されていないこと

* 東京大学大学院経済学研究科・博士課程

が要因のひとつとして挙げられるが、そのような環境のなかで(マレーシアではなくタイのケースだが)ワークパーミットを使った実証を試みているのは参考になる。本稿でも指摘されているように、外国人専門家に関する問題は経済発展や直接投資と関連したトピックスであるが、これを単に労働市場における需給の問題として捉えるのではなく、技術移転の結節点として見ればより多くの意味が見出せる。

我澤之の「外国人雇用者抑制は自国人労働者の雇用拡大に後見しているか:マレーシアのケース」は、応用一般均衡モデルを用いたシミュレーションをおこなっている。マレーシアにおいては外国人労働者雇用抑制政策を緩めることで逆にマレーシア人労働者の雇用が増加するという結論を導いている。

産業事情

まず横田悦二郎の「タイ・マレーシアの金型産業と日本への要望」は、産業の基礎を支える金型産業について現状を報告している。その中で、研究者としてでなく「現場」の人間としての視点は説得力に富む。「技術移転」や「国際分業」を軽々しく論じて「机上の空論」に陥りがちな研究者にその浅慮を知らしめるには、「日本での金型会社は、設備の償却が済んでいるため経営が成り立っているという背景があることを忘れてはならない」という一文で充分である。本稿は「マレーシアに関しては、ほとんど資料がない」という制約もあってタイを想定した記述になっているようだが、これはマレーシアの製造業を研究する者に対し、その「怠慢」を指摘しているともいえる。

自動車産業に関して平木秀作の「ASEAN 諸国における自動車部品相互補完生産に関する調査研究:タイ・マレーシア」は、いわゆる AICO

スキームなどを含む自動車部品の ASEAN 域内における相互補完生産についての実態調査を報告している。同じく自動車産業で、高橋泰隆の「マレーシアの自動車産業:PROTON について」は、国策自動車会社「プロトン」について書いている。

少し変わった分野として、城前奈美「タイ・マレーシア観光産業の国家戦略」は「観光産業」を取り上げ、それが「外貨獲得」を通して工業化に際し資本のギャップを一部補完し得るというユニークな視点を提出する。経済開発への効果という点に関してはいまだ少し論証が足りないような気がしないでもないが、旅行収入の意外な大きさを指摘し、その重要性を認識させられた。

近年、経済開発への寄与が減少してきていることは既に本稿でも指摘されているが、これは同産業の重要性が低下していることを意味しないし、含意は他の途上国にも依然適用可能なものである。経済の成長とともに産業構成のサービス化が進むことをも考えれば、同部門の主要な産業として研究が進められること意味は大きい。

最後に IT 産業に関しては、意外に論考が少なかった。船橋良治の「マレーシアのブミプトラ政策にほころび:IT 国策企業の新規株公開に投資家が『ノー』」は、2001 年 3 月のタイム社の IPO (新規株式公開)の不調を伝えている。この「政治銘柄」の不人気から政府がマレー系企業を育成・支援する仕組みの限界を予見したことは、TRI など IT 企業の所有・経営の問題が顕在化した現在(2002 年 4 月)から見ると、その慧眼を評価しなければならない。ただ著者は同「米国経済の減速に脅え、政治的安定にもほころび」において、政治経済体制の不安定材料になりかねない MAS やプロトンといった民族資本の不調も不安視しているが、これは単に国内政策の問題という

だけでなく、グローバリゼーションの進展に伴う資本の自由化や世界レベルで企業の合従連衡が行われる業界再編ブームといった現象から捉える視点も必要であることを指摘しておきたい。

産業構造及び政策

鳥居高は、「マレーシア：多民族国家における成長と分配」で、開発政策、より端的に言えば「ブミプトラ」政策に関して考察を加える。時期を1957～70年と71年～90年のNEP、91～2000年までのNDPの3つの時期に分けて、政策とその特徴を詳しく解説している。最後に、2001年以降のNVPが新たな方向性を見出せない事態を踏まえ、NEPとNF(BN)という二つのシステムの空洞化が導く先について問いを残している。

本稿は『アジア経済論』所収のマレーシアを解説する章である。独立後のマレーシア経済の歴史を表す、もしくは貫くテーマとして上記のような表題がつけられたわけであるが、この表題が現在なおマレーシアが直面する政治経済上の課題であることは、遅々として進みつつも解決に至っていないこの問題の根の深さを表している。

中村純の「マレーシアの産業構造と相互依存関係」は、マレーシアの産業構造・貿易構造とその依存関係について分析し、産業構造において製造業、特に電気電子部門が大きな比重を占め、貿易構造は日本、米国及びシンガポールに大きく依存していることを示した。

新井敬夫「マレーシアの工業開発と国際経済環境：部門別生産関数とマクロモデルによる分析、1983～1993年」は、1980年中旬以降の国際経済環境の影響をどのように受けて経済発展を遂げてきたか、モデルを用いて分析している。

中村文隆は、「東アジア諸国における工業化政策の類似性と相違性」で今後タイとマレーシア

が異なる発展経路を取る可能性を示している。

阿部清司は、「マレーシア経済の明暗」で今後の見通しとして暗い感想を述べている。また、一連の通貨危機と金融・為替政策に関して同「トリレンマ理論から見たアジア危機、マレーシア、及びドル化」では、マンデル・フレミングのトリレンマについて述べている。

金融市場

この分野は、以前は河合・首藤(1996)などの研究がわずかにあるのみで、あまり多くの関心が払われていなかった。1997年の通貨危機の発生に際し、マレーシアの金融市場・金融制度に関する論文のサーベイをおこなった研究者は、当分野に関する先行研究や資料の少なさに改めて気付いたことであろう。

首藤恵は金融危機以前からマレーシアの金融市場の研究を継続的に行ってきた数少ない研究者である。首藤の「マレーシアの金融危機と民間債券市場：制度構築の視点から」は、これまでの研究対象(首藤(1998;1999;2000))をさらに拡張させ、民間債券市場について分析する。各金融市場や関連する問題についての詳細な分析を行い、テーマをひとつずつ潰していくスタイルを踏襲しており、マレーシアの金融に関する総合的な分析を行うための基礎がまたひとつ増えたことになる。本稿は、債券市場の規模の拡大を評価しつつも、そこに歪みがあることを明らかにし、その背景にマレー系企業の優遇という政策的介入による歪みの存在を指摘する。そして、1990年代に入って急成長した社債市場の実態を銀行貸付の変形に過ぎないと結論付ける。また、金融危機後に実施された金融再建政策に伴って発行された債券の引き受けが、やはり銀行に割り当てられたことの危険性も指摘している。

その上で、民間債券市場の制度改革のポイントとして、①公募発行条件の整備②資産運用産業の競争促進③銀行信用保証の縮小④政策当局の中立性、の4つを挙げ、銀行との関係において、両部門の相互依存関係を断ち切り、債券の流通市場の整備の必要性を提言する。

丸淳子も、ASEANの金融市場について以前から継続的な研究をおこなっている1人である。丸の「新興国の社債市場：マレーシアのケース」は、首藤と同じく民間債券（社債）市場について報告している。意図されたものかどうかはわからないが、同じ雑誌に首藤論文が掲載された翌号に報告されており、また本稿にはバンク・ネガラなどの資料も簡潔にまとめられているため、うまく首藤論文と相補する形になっていて有用である。問題意識は首藤とほぼ同じであるが、丸はその中で公募債の少なさと私募債の多さをとりあげ、近年の改革を紹介している。私募債市場に関しては、BIDSという情報公開・伝達システムや格付け機関を紹介しており、その役割について一定の期待を与えている。一方、公募債に関しては発行増加がうまく進んでいないことをあげ、その他に流通市場の改革と金融機関の再編成の必要性を指摘している。

チュウ・ジンエンの「マレーシアの工業化と開発財政：被雇用者年金基金の役割を中心に」は、1970年以降の公企業主体の開発政策を裏付ける政府開発財政が果たした役割と、その歳入について分析している。そして、それを支えた基盤制度としての被雇用者年金基金（Employees Provident Fund、EPF）と民間金融機関に課した必要流動性資産規（Minimum Liquidity Asset Requirement、MLR）について考察を加えている。開発・工業化の政策目標の変化とともに、その財源の規模や持続可能性も変化して国

債を発行する必要があるが生じるが、これらを引受けるのに大きな役割を果たしたのがMLRと特にEPFであった。EPFの果たす役割は、知られていることではあったが、バンク・ネガラ、国家経済計画局（NEPU）の経済計画、クアラルンプール証券取引所、財務省のエコノミックレポートなどの資料をまとめて政府開発政策とEPFの関係を簡潔に示した各図表は大変有用である。本稿は公債市場を直接取り扱ったものではないが、民間債券市場の分析をおこなった前記の2論文に加わることで、マレーシアの債券市場についての理解が大いに深まるであろう。

最後に金融に関しての実証的な研究として、上坂豪の「マレーシアの株式市場の発展と貨幣需要」は、資産選択としての一つの金融資産である貨幣の保有量、つまり貨幣需要が、1980年以降急速に発展した株式市場における株価の変動に影響を受ける可能性を指摘し、貨幣需要関数の推計をおこなった。結果は、説明変数に実質株価を組み入れた定式化では実質株価の係数は有意ではなく、標準型貨幣需要関数においては安定的かつ統計的に有意な推計結果が得られた。つまり、貨幣需要は株価と独立に決定されていると考えられることになる。これは、前出の首藤・丸らの先行研究（論文では首藤（1998）と丸（1997）を参考文献としている）と整合的であることが指摘されている。

以上が2001年度のマレーシアの経済及び産業に関連する文献の紹介である。サーベイからもれた論考やレポートなどがあれば紹介していただきたい。